

要求を幅広く結集する 春闘アンケート

中島 康浩

全労連・春闘共闘が毎年秋に取り組んでいる「働くみんなの要求アンケート」への結集は、このところ30万人を切り、12春闘では26万1775人であった。98春闘時の72万余人と比べると大きく後退している。全労連では12春闘を前に、調査担当者会議を継続開催して取り組み強化を確認しあったが、前年比▲6693人という結果に終わった。

この間の春闘総括論議のなかでも、労働者の生活防衛だけでなく、デフレ脱却や消費税以外の財源確保をめぐつても、賃金引き上げの必要性が強調されている。そのためには、賃金闘争の中核をなす「全員参加の春闘」が必要であり、アンケート活動はその第一歩と位置付けられてきた。本稿では、改めて春闘アンケート活動の意義や問題点を整理してみたい。

1 アンケートの歴史と今日的意義

春闘アンケートの歴史は1970年代後半まで遡る。当時の春闘は、総評と中立労連を中心とした「春闘共闘」が指導的役割を果たしていた。統一ストを背景に、2万円、3万円（30%台）の賃上げを勝ち取った73～74年の春闘高揚期を経て、財界・大企業が春闘抑え込みのために、労組の変質・弱体化を強める攻撃が続き、「労使協調」路線が主流になっていった。こうしたなかで、当時の総評内にあって「春闘再構築」を願う単産も多く、日本医労協が「組合員の要求アンケートを大々的に集めて総反撃しよう」

と提案し、私鉄総連などが賛成して、78年に初めて春闘アンケートが実施された。100万人を超える集約となり、翌79年にも実施されたが、1980年の「社公合意」を契機に総評の右傾化がすすみ、アンケート活動も途絶えてしまった。

この流れを引き継ぎ、全国全産業規模で「春闘アンケート」を復活実施したのは、83年春闘を前に闘争強化を打ち出した統一労組懇である。50万人規模を集計して、「3万円」要求の根拠とするとともに、大企業での要求自粛や低額一発回答を批判してきた。実施方法やアンケートの統一項目（①暮らし向き、②要求額、③重視する制度要求）をめぐつても、毎年議論を重ねて改善をはかってきた。その後、全労連結成、正規労働者の非正規化など労働運動の変遷や、OA・IT化の影響を受けながらも、今日まで30年も続いているのが実態である。

このような歴史を振り返ると、春闘アンケートの意義は、①「春闘再構築」（春闘再生）のために、「組合員の要求アンケートを大々的に集めて総反撃しよう」ということが出発点であること、②組合員がアンケート用紙に記入する行為は、「全員参加の春闘」への第一歩であり、みんなが発言しあう職場討議の重要な素材になること、③春闘が始まれば、経営側への要求説明の中心をなす貴重な資料となることである。また、「重視する制度要求」の集中度は労働者が何を求めているのかを判断する材料であり、国民的な共同づくりの必要性を示すもの（後

述)になることも指摘したい。

2 アンケート集約数と賃上げ額との関連性

全労連を結成し23年が経過した。この間、毎年取りくんできた春闘アンケートの集約数と統一要求目標(2003年からは「だれでも」要求)、賃上げ結果(加重平均)を一覧表(別表参照)にまとめ、その関連性を検討してみた。

結論からいうと、統一要求目標とアンケート集約数には一定の関連性が表れている。つまり、すべての労働者を対象とした統一要求目標として「3万5000円以上」を掲げていた1998年までは、右肩上がりで集約数が増えつづけていた。とりわけ、98春闘で72.3万人と大きく

前進した背景には、当時の運動方針で労働法制改悪阻止のために「総対話と共同」を掲げたことが反映した。ところが、労働法制の改悪が強行され、パートや派遣など非正規労働者の割合が急増した1999年ごろから統一要求の見直し論議がはじまり、正規労働者中心の「大幅賃上げ要求」が職場になじまなくなって、非正規労働者も視野に「誰でも月額〇万円、時間額〇〇円」と改めた頃から、順次、集約数は減少に転じ、リーマンショック直後の2010年春闘では過去最低の23.4万人にまで低下してしまった。

この経過からの教訓は、①正規の組合員数の減少が集約数に大きく影響していること、②増えつづける非正規の組織化が間に合わず、集約数に反映されていないことである。

春闘アンケートと要求目標、賃上げ結果

(1990年～2012年/全労連・国民春闘共闘)

春闘年 (年)	アンケート 集約数(人)	要求目標 (円以上)	月額要求 (円以上)	時間要求 (円以上)	賃上げ額 (加重)	
					(円)	(%)
1990	395,897	35,000	—	—	17,385	6.57
1991	424,266	35,000	—	—	17,562	6.40
1992	428,482	35,000	—	—	16,934	5.93
1993	462,670	35,000	—	—	13,512	4.64
1994	427,288	35,000	—	—	11,429	3.82
1995	464,223	35,000	—	—	10,881	3.57
1996	487,161	35,000	—	—	10,795	3.49
1997	640,329	35,000	—	—	10,849	3.40
1998	723,227	35,000	20,000	—	9,498	2.89
1999	601,872	35,000	15,000	100	7,813	2.44
2000	526,377	大幅賃上げ	15,000	100	7,547	2.26
2001	506,103	大幅賃上げ	15,000	100	7,651	2.26
2002	462,173	大幅賃上げ	15,000	T1,000	7,126	2.01
2003	322,002	—	10,000	50	6,470	1.94
2004	338,931	—	10,000	50	5,866	1.86
2005	329,672	—	10,000	50	6,298	1.96
2006	280,522	—	10,000	100	6,331	1.87
2007	288,024	—	10,000	100	6,720	2.00
2008	274,860	—	10,000	100	6,720	2.08
2009	259,400	—	10,000	100	5,926	1.94
2010	234,046	—	10,000	100	5,771	1.89
2011	268,468	—	10,000	100	5,610	1.87
2012	261,775	—	10,000	100	5,448	1.86

(注) ① 2002年の時給要求「T1,000」は、到達時間額1000円以上である。

② 2003年からの月額要求・時間要求とも「だれでも月額、時間額」としている。

資料：国民春闘共闘委員会発行の「春闘総括資料集」各年版より作成

つぎに、集約数と賃上げ結果との関連性についてであるが、ストレートな関連性はないようである。つまり、1990年から98年までは集約数が増加し続けているのに対して、賃上げ結果(加重平均)は低減し続けている。また、99年以降の集約数の低下傾向のもとでも、2007年と翌08年には賃上げ回復を達成している。

この間、要求額の集中度を見ると、1990年代には、3万円、5万円に集中していたが、2000年代になると3万円、2万円になり、最近では1万円、3万円に集中するようになってきた。並行して、平均要求額も低

下傾向が続いている。12年春闘では、単産ごとの単純平均が2万6103円、一人当たりの加重平均が2万1215円へと下がり、スト権確立目安の2/3ラインが1万5102円、誰でもカバーする9割ラインでは5266円という状況である。

また、全労連が統一要求目標を示さなくなったことから、賃上げ要求額の設定は「誰でも」要求を基準に産別自決になっている。各単産では、改めてアンケート結果の数値が重要視されており、12年春闘でも3万5000円以上を要求する単産もあれば、誰でも月額1万円以上の単産などさまざまであった。但し、要求額の高低と回答・妥結額との関連性は認められなかった。

これらのことから、全労連・国民春闘共闘の賃上げ結果（平均額）は、製造業よりもサービス業の単産が多く、しかも中小企業が中心であることもあって、アンケート集約数よりも日本経済の好不況や、ストライキ件数が影響していることがわかる。また、日本経団連の春闘対策（「経労委報告」の内容）、連合の春闘方針からの悪影響も直接、間接に受けている。

アンケートの集約数が直接的に賃上げ結果に反映しないからと言って、この活動を軽視するのは間違いである。それは、前述したような歴史的な意義や目的があるからである。全労連は、連合に比べて小数のナショナルセンターであるが、「要求の多数派をめざす」という、結成時の意気込みを取り戻す必要がある。

3 アンケート活動の典型事例から学ぶ

1990年代の労働実態、職場環境と、グローバル化が急展開する今日では、仕事量や密度が極限まで引き上げられており、労働者の休憩時間が減らされ、組合活動そのものがやりづらくなっている。パートなど非正規労働者の組合帰

属意識が薄いことも各産業に共通している。こうしたなかでも、旺盛なアンケート活動を展開する単産も少なくない。

全労連加盟単産では、12春闘アンケートの平均回収率は33.8%であった。こうしたなかで、回収率が100%を超えて奮闘したのは、通信労組389%、郵産労248%、検数労連107%の3単産である。通信労組と郵産労では、組織は少数でも「要求の多数派」をめざす産別組織の歴史と伝統を引き継ぐ数値である。また、建交労76.8%、金融労連68.5%、JMIU68.4%、特殊法人労連65.8%などが健闘している。公務では自治労連が組織外や非正規を含め53.2%と突出しているのが特徴であった。

ここで、活動の典型例を紹介したい。

建交労の日生流通支部（埼玉県。組合員200人）は、2012年春闘で目標200枚を早期達成して全国から注目された。同支部は前年の8月大会で、執行委員が大幅に交代した。新執行部は各部署から代表者を選ぶとともに、不定期だった職場集会を毎月最終の土曜日に設定し、組合員がいつでも意見を持って参加できるようにした。後日、県本部の大会に参加したところ、各支部のアンケート実施状況報告があり、同支部が9枚しか実施されていないことに、新役員は驚愕する。折しも「働くみんなの要求アンケート」の実施期でもあり、「まず、これから」と実施数200枚の目標をたてた。職場集会で、アンケートの趣旨をみんなに説明し、各執行委員にはアンケート用紙と記入例を渡し、必ず全従業員へ直接対話して記入してもらうよう指示した。実施が遅れている部署にはアンケート用紙を持って三役が出向き、直接記入してもらう場面もつくった。この結果、他の支部よりも早い段階で目標200枚を回収することができた。

全労連と連携してたたかっている電機労働者懇談会や私鉄連帯する会でも、毎年、春闘アンケートを重視して取りくんでいる。それは、連合の企業内組合が支配する大企業職場においても、すべての労働者を視野にしつつ、会員は少数でも「要求の多数派」をめざしているからである。電機懇の12春闘アンケート回収数は、近年では最高の1359枚となった。前年より1万枚多い3万4000枚のハガキ活用が背景にある。回収内訳は、職場790枚、郵便316枚、社宅194枚、WEB59枚であった。各地域懇、企業連が門前、社宅、分譲住宅での一斉配布や職場での手渡しとともに積極回収に奮闘した結果である。

JMIUでは、春闘前(10-11月)に取り組む要求アンケートは全組合員が春闘に結集するとともに、要求傾向や平均額をみるうえで重要視している。同時に、平均要求額は「紙の上での団結」であり、力のこもった要求をつくるために、「家計簿調査」(年代別など考慮して全国で20人ほど)を並行して取り組んでいる。そうすると、同じ3万円ほしいという要求でも切実さがこもってくる。これを配った職場討議では、「うちはこうだ」「同じだ」という議論に発展する。この家計簿調査は全印総連でも重視して取り組んでいる。

4 制度要求・課題の集中度を見極める

アンケートの回答分析で、もう一つ重視しなくてはならないのが「政府に対する制度要求」である。12春闘では予め用意した18項目のなかから「5つ選択」で選んでもらった。当然、上位5位まではすべて重視しなくてはならない課題である。結果は、①年金改善と最低保障年金制度の確立＝55.1%、②景気対策、中小企業振興、投機マネー規制＝54.4%、③震災復興、

被災者の生活再建、原発事故損害賠償の早期実施＝50.7%、④消費税など庶民増税反対、大企業や富裕層への課税強化＝48.2%、⑤医療、介護・福祉、保育の制度改善＝45.6%となった。

これら上位の課題は、労働者が常々抱いている「老後不安」「健康不安」の表れであり、当面する「景気対策」「震災対策」などを含め主催者側も予め想定できるものである。問題は、次の6位、7位にどの課題が入ったのかを注目しなくてはならない。12春闘では、⑥最賃大幅引き上げ、全国一律制確立、生活保護の改悪阻止＝32.2%、⑦原発事故収束、原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換、環境対策＝29.8%が入った。組合員は、最賃と原発問題にも大きな関心を示しつつあるという証左である。

今日の社会状況を見ると、組合員の判断力はすごいものがあると言えよう。同時にこれらの国民的運動を推進してきた全労連・春闘共闘の取りくみは大いに評価されるべきであろう。

5 旺盛なアンケート活動を展開するために

昨今の低調な集約数は、低額押さえ込みが長年続いている反映でもあるが、それを跳ね返えし「要求の多数派をめざす」ためにも、前述したような歴史的経過や今日的な意義を含め各級組織で改めて議論を交わすことが必要である。

同時に、「春闘再生」や「消費税対策」「財源確保」のためにも、労働者全体の賃上げ要求額をどのように決定していくのかも再論議する必要がある。そうした点からもこの運動の意義や価値はますます重要である。13春闘に向けてというより、春闘ある限り、全体で重視すべき取り組みである。

(なかじま やすひろ・労働総研理事)